

平成21年7月期 決算短信

平成21年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 稲葉製作所
 コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年10月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年10月16日

(氏名) 稲葉 明
 (氏名) 江口 勤
 配当支払開始予定日

TEL 03-3759-5181
 平成21年10月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年7月期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	26,478	△19.2	△783	—	△587	—	△2,004	—
20年7月期	32,778	△5.2	955	△66.4	1,336	△58.0	565	△66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年7月期	△111.83	—	△5.9	△1.3	△3.0
20年7月期	31.58	—	1.6	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年7月期 一百万円 20年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	44,163	32,842	74.4	1,832.49
20年7月期	49,379	35,377	71.6	1,973.97

(参考) 自己資本 21年7月期 32,842百万円 20年7月期 35,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年7月期	852	△2,058	△429	8,522
20年7月期	1,910	△3,701	△572	10,158

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年7月期	—	16.00	—	16.00	32.00	573	101.3	1.6
21年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00	286	—	0.8
22年7月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		150.9	

3. 22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△3.8	△30	—	40	—	0	—	0.00
通期	26,800	1.2	290	—	450	—	190	—	10.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページから16ページ連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期 17,922,429株 20年7月期 17,922,429株

② 期末自己株式数 21年7月期 227株 20年7月期 227株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年7月期の個別業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	23,619	△18.8	△706	—	△505	—	△1,933	—
20年7月期	29,084	△6.8	810	△69.9	1,206	△60.2	510	△68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期	△107.89	—
20年7月期	28.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	42,967	32,507	75.7	1,813.81
20年7月期	47,703	34,973	73.3	1,951.39

(参考)自己資本 21年7月期 32,507百万円 20年7月期 34,973百万円

2. 22年7月期の個別業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,600	△4.2	△30	—	40	—	0	—	0.00
通期	24,000	1.6	290	—	450	—	190	—	10.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページから4ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計期間の概況

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	当期純利益又は 当期純損失 (△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△)	自己資本 当期純利益率又は 当期純損失率 (△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成21年7月期	26,478	△783	△587	△2,004	△111.83	△5.9
平成20年7月期	32,778	955	1,336	565	31.58	1.6
増減率又は額	△19.2%	△1,739	△1,924	△2,570	—	—

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機を契機として景気は大幅な下降局面を迎えた後、現在最悪期は脱した状況となっています。しかしながら企業の設備・雇用の過剰感が高まり、二番底に向かうリスクもぬぐいきれない様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する戸建住宅着工戸数が低迷したこと等を背景に市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、急激な景況感悪化の影響を受け、オフィス環境、設備の改善志向による移転需要が抑制される状況となり過当競争による価格下落を生む結果となっております。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃えるとともに「バイク保管庫」などを提案いたしました。オフィス家具部門におきましては、多様化ニーズに対応するため机、書庫、パーティションの機種追加や特注製品への対応などにより、売上の確保に努めてまいりました。また、生産面では、セル生産の推進による生産効率のアップを図ると共に、6月30日には年末までの大和工場の閉鎖とこれに伴う希望退職者の募集を発表し、人員削減、所定外労働時間の圧縮等経費削減に努めてまいりました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計期間の売上高は、前年同期比19.2%減少の26,478百万円となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことに加え、鋼材価格の高止まりや大和工場閉鎖に伴う特別損失の計上、オフィス家具部門の減損処理、工場予定地富岡関連の減損処理等により、経常損失は587百万円（前年同期比1,924百万円減少）となり、当期純損失は2,004百万円（前年同期比2,570百万円減少）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高)

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	16,306 百万円	89.0 %	61.6 %
オフィス家具	10,172	70.4	38.4
合 計	26,478	80.8	100.0

(鋼製物置部門)

通常物置「ネクスタ」の製品コンセプトを踏襲した新ガレージ「ブローディア」を3月1日に発売しましたほか、提案型製品「バイク保管庫」等のバリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。戸建住宅着工戸数が昨年10月より前年比2桁マイナスの状態が続いており、景気の後退による消費者の買い控えも加わって、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比11.0%減少の16,306百万円となりました。

(オフィス家具部門)

シンプルで美しさと使い易さを追求し、環境にも配慮したデスク「マテリナ」、パーティション「クオリノ」及び書庫「リベスト」のオプション追加、機種追加を行い、販売展開に注力いたしました。また、レンタル収納庫業者向けトランクルームなど特注製品へ積極的に対応し、新規案件の捕捉にも努めました。建築着工の低迷や、企業収益の悪化によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止等から、OEM先からの受注は大幅に落ち込み、売上高は低位に推移しました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比29.6%減少の10,172百万円となりました。

②次期の見通し

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	当期純利益又は 当期純損失 (△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△)	自己資本 当期純利益率又は 当期純損失率 (△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成22年7月期	26,800	290	450	190	10.60	0.6
平成21年7月期	26,478	△783	△587	△2,004	△111.83	△5.9
増減率又は額	1.2%	1,073	1,037	2,194	—	—

今後のわが国経済は、最悪期は脱したものの企業の設備・雇用の過剰感が高まり景気動向は予断を許さない状況となっています。また新設住宅着工戸数（物置に影響）、事務所着工建築物床面積（オフィスに影響）の本格的な回復は見込める段階にありません。

このような状況のもとで、当社グループの鋼製物置部門におきましては、ガレージ「ブローディア」のデザインを踏襲しシャコリーナ・デポリーナを統合した新型ガレージを市場投入いたします。また、バイク保管庫の拡販やサイズバリエーションを拡充し型番を増やすことでユーザーの選択肢を広げ販売増加に努めてまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想されます。新製品としてフラッグシップチェア、スタンダードチェア、バリュー製品（机、椅子、ワゴン）、ハイパーパーティションの開発・市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高26,800百万円、経常利益450百万円、当期純利益190百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	総資産	負債	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
平成21年7月期	44,163	11,320	32,842	74.4	1,832.49
平成20年7月期	49,379	14,001	35,377	71.6	1,973.97
増減額	△5,216	△2,681	△2,535	—	△141.48

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,216百万円減少して44,163百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2,859百万円減少して24,635百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,357百万円減少して19,527百万円となりました。

流動資産減少の主因は、売上減少に伴い受取手形及び売掛金が2,820百万円減少したことによるものであり、固定資産減少の主因は、減損処理1,843百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,681百万円減少して11,320百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ2,854百万円減少して7,615百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ173百万円増加して3,705百万円となりました。

流動負債減少の主因は、売上減に伴う仕入減により、支払手形及び買掛金が2,550百万円減少したことによるものであり、固定負債増加の主因は、退職給付引当金が121百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,535百万円減少して32,842百万円となりました。この主因は、当期純損失2,004百万円等の計上により、利益剰余金が2,434百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年7月期	852	△2,058	△429	8,522
平成20年7月期	1,910	△3,701	△572	10,158
増減額	△1,057	1,643	143	△1,636

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円（16.1%）減少し、当連結会計年度末には8,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、852百万円（前年同期比1,057百万円の収入減）となりました。

これは、減価償却費1,200百万円、減損損失1,843百万円、売上債権の減少額2,813百万円等の資金増加要因と、税金等調整前当期純損失2,735百万円、仕入債務の減少額2,550百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、2,058百万円（前年同期比1,643百万円の支出減）となりました。

これは、定期預金の払戻5,000百万円、保険積立金の解約による収入740百万円がありましたが、定期預金の預入7,000百万円、有形固定資産の取得757百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、429百万円（前年同期比143百万円の支出減）となりました。

これは、配当金の支払額429百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期
自己資本比率	71.8 %	71.6 %	74.4 %
時価ベースの自己資本比率	67.5 %	43.2 %	38.8 %
債務償還年数	0.2 年	0.3 年	0.8 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	822.5 倍	399.9 倍	168.3 倍

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元は経営の重要な政策のひとつとして位置づけております。会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために内部留保を充実させ、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対し業績に応じた配当の実現と安定的な配当の継続を配当政策の基本方針としております。

平成21年7月期の期末配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。中間配当金は、1株につき8円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき16円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同じく16円（内、第2四半期にて8円）を計画しておりますが、上記基本方針及び次期の業績目標の達成度合を踏まえて決定する予定であります。

(4)事業等のリスク

①国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

②OEM特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしOEM先の事業方針の変更により売上減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

③原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増、鉄鉱石・原料炭価格の高止まり等により価格の高止まり、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

④法的規制について

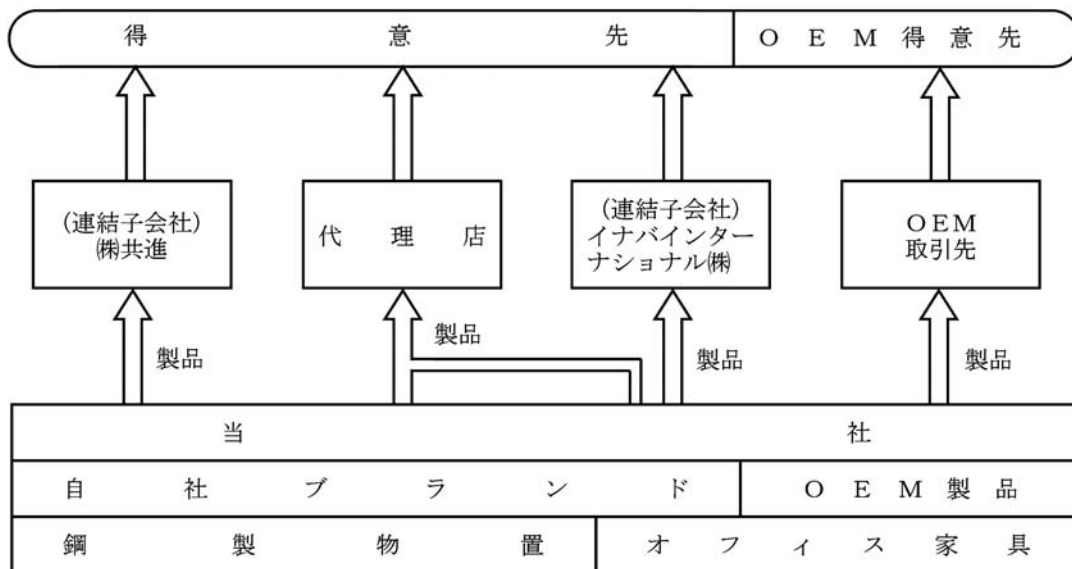
当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売の事業活動を行っております。オフィス家具は、OEM（相手先ブランドによる供給）製品生産が大きな比重を占めております。当社は、OEM製品以外の製品は、原則として全国の代理店を通じて販売を行っております。連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センター業務も受託運営しております。事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「独自性」を、製造部門は「品質とコスト」を、営業部門は「信頼」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」をとおして社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもとで当社グループは、鋼製物置部門とオフィス家具部門を2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための合理的な収納空間の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して事業活動を行っております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした着実な事業展開と効率的経営の実践により、株主価値の増大と株主、投資家及び関係取引先の信頼関係を重視した健全で効率のよい会社に発展させることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営指標については、経常的な経営効率の尺度として「売上高経常利益率」を重視しており、売上高経常利益率10%以上を目標数値としております。この数値は、鋼板をはじめとする原材料の高騰が続く現状からは懸隔がありますが、(4) ①「企業体質強化の取り組み」に記載の諸施策を通じて、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置部門におきましては、物置の新規需要の増減に影響する戸建住宅着工戸数は、景気の低迷に伴い雇用・所得環境が厳しく本格的な回復には至らないと予想されます。このような状況のなか、ガレージ「ブローディア」のデザインを踏襲しシャコリーナ・デポリーナを統合した新型ガレージを市場投入いたします。また、バイク保管庫の拡販やサイズバリエーションを拡充し型番を増やすことでユーザーの選択肢を広げ販売増加に努めてまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想されます。新製品としてフラッグシップチェア、スタンダードチェア、バリュー製品（机、椅子、ワゴン）、ハイパーティションの開発・市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。組織面におきましては、イナボックス事業部を7月27日付で発展的に営業開発部とし、従来のレンタル物置事業に加え事業者向けトランクルーム市場の開拓、新規OEM製品の市場開拓を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 企業体質強化の取り組み

需要が低迷し鋼製物置部門、オフィス家具部門共に経営環境は厳しい状況にあります。とりわけOEM先への供給を抱えるオフィス部門については過去に類をみない状況であり、抜本的な改革が必要な段階にきております。昨年、製造本部内に生産革新推進室を設け、少量多品種の需要に対応すべく生産工程の見直し、セル生産の推進により生産効率のアップに努めてまいりましたが、今後も強化、継続する予定であります。今年7月、社内横断組織である「経営改革プロジェクト」チームを立ち上げました。当社の強み、弱みを洗い出した上で大所高所の観点から①中長期ビジョン②成長戦略③構造改革④人材育成等の諸施策を策定の上、**体質強化に取り組みます。**

② 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

環境マネジメントシステムの国際規格「ISO-14001」を当社犬山工場・柏工場・大和工場にて認証取得しておりますが、昨年より本社営業所を含めた全社的な活動に拡大し、平成21年9月には全社統合して「ISO-14001」の認証を取得予定であります。製品の開発・製造にあたり、リサイクル可能素材の使用や分別のための材質表示など「循環型社会」に対応した取り組みを積極的に推進しておりますほか、VOC（揮発性有機化合物）排出規制など環境負荷低減を図るため、溶剤塗装から水溶性塗装ないし粉体塗装への変更の具体化と新設稼働への取り組みも積極的に実行しております。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

③ 内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。更に、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、平成20年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、統制環境の整備に努めるとともに内部統制推進プロジェクト事務局及び内部監査室が全拠点を対象に説明会を開催し理解の徹底を図っております。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備または重要な欠陥等の早期発見と早期改善を図り、正々とした経営の維持に努める所存であります。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立させ、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より提出会社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,158,434	15,522,332
受取手形及び売掛金	9,227,767	6,407,095
たな卸資産	2,604,064	—
商品及び製品	—	1,644,874
仕掛品	—	138,920
原材料及び貯蔵品	—	298,460
繰延税金資産	210,601	516,289
その他	318,948	209,727
貸倒引当金	△25,099	△102,084
流動資産合計	27,494,716	24,635,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,384,703	4,218,937
機械装置及び運搬具（純額）	2,167,799	657,814
土地	11,876,249	11,781,179
建設仮勘定	307,608	22,772
その他（純額）	341,067	171,971
有形固定資産合計	※1 19,077,426	※1 16,852,676
無形固定資産		
その他	193,535	125,492
無形固定資産合計	193,535	125,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,379	895,218
長期貸付金	1,300	100
繰延税金資産	924,527	1,438,013
その他	559,498	223,184
貸倒引当金	△630	△7,283
投資その他の資産合計	2,614,076	2,549,231
固定資産合計	21,885,038	19,527,401
資産合計	49,379,755	44,163,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005,537	5,455,493
未払法人税等	458,474	19,138
賞与引当金	338,050	246,688
その他	1,668,623	1,894,455
流動負債合計	10,470,685	7,615,776
固定負債		
退職給付引当金	2,583,785	2,704,808
役員退職慰労引当金	318,707	329,527
その他	628,736	670,693
固定負債合計	3,531,228	3,705,028
負債合計	14,001,913	11,320,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	33,299,928	30,865,644
自己株式	△389	△389
株主資本合計	35,195,087	32,760,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,753	81,408
評価・換算差額等合計	182,753	81,408
純資産合計	35,377,841	32,842,212
負債純資産合計	49,379,755	44,163,017

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
売上高	32,778,756	26,478,320
売上原価	25,609,639	※1 21,509,677
売上総利益	7,169,117	4,968,642
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,213,382	※2, ※3 5,752,617
営業利益又は営業損失 (△)	955,734	△783,975
営業外収益		
受取利息	58,953	69,102
受取配当金	16,452	12,975
作業くず売却収入	234,654	77,303
雑収入	79,209	49,048
営業外収益合計	389,269	208,429
営業外費用		
支払利息	1,082	1,137
為替差損	3,279	7,844
受入営業保証金利息	3,899	2,784
雑損失	113	525
営業外費用合計	8,374	12,291
経常利益又は経常損失 (△)	1,336,629	△587,837
特別利益		
簡易保険満期償還益	84,141	—
保険解約返戻金	—	368,266
特別利益合計	84,141	368,266
特別損失		
固定資産除却損	※4 31,084	※4 12,036
減損損失	※5 136,462	※5 1,843,408
投資有価証券評価損	99,669	65,021
事業構造改善費用	—	※6 595,145
その他	1,524	171
特別損失合計	268,740	2,515,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,152,030	△2,735,352
法人税、住民税及び事業税	560,700	18,730
法人税等調整額	25,386	△749,931
法人税等合計	586,086	△731,201
当期純利益又は当期純損失 (△)	565,944	△2,004,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
前期末残高	33,307,494	33,299,928
当期変動額		
剰余金の配当	△573,510	△430,132
当期純利益又は当期純損失(△)	565,944	△2,004,151
当期変動額合計	△7,566	△2,434,283
当期末残高	33,299,928	30,865,644
自己株式		
前期末残高	△389	△389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△389	△389
株主資本合計		
前期末残高	35,202,654	35,195,087
当期変動額		
剰余金の配当	△573,510	△430,132
当期純利益又は当期純損失(△)	565,944	△2,004,151
当期変動額合計	△7,566	△2,434,283
当期末残高	35,195,087	32,760,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	371,471	182,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,717	△101,345
当期変動額合計	△188,717	△101,345
当期末残高	182,753	81,408
純資産合計		
前期末残高	35,574,126	35,377,841
当期変動額		
剰余金の配当	△573,510	△430,132
当期純利益又は当期純損失(△)	565,944	△2,004,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,717	△101,345
当期変動額合計	△196,284	△2,535,629
当期末残高	35,377,841	32,842,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,152,030	△2,735,352
減価償却費	1,265,261	1,200,927
減損損失	136,462	1,843,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	544	83,638
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,631	△91,361
退職給付引当金の増減額(△は減少)	122,397	121,022
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,713	10,820
受取利息及び受取配当金	△75,406	△82,077
支払利息	1,082	1,137
簡易保険満期償還益	△84,141	—
保険解約損益(△は益)	—	△368,266
固定資産除却損	25,750	12,036
投資有価証券評価損益(△は益)	99,669	65,021
事業構造改善費用	—	595,145
売上債権の増減額(△は増加)	△322,002	2,813,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,322	521,808
仕入債務の増減額(△は減少)	369,416	△2,550,043
その他	△128,863	△204,083
小計	2,727,866	1,237,338
利息及び配当金の受取額	66,862	88,694
利息の支払額	△1,082	△1,137
法人税等の支払額	△883,393	△472,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910,253	852,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△7,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,757,099	△757,254
無形固定資産の取得による支出	△76,079	△24,778
保険積立金の積立による支出	△61,767	—
保険積立金の満期及び返戻金受入による収入	181,495	—
保険積立金の解約による収入	—	740,082
その他	11,635	△16,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,701,815	△2,058,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△572,879	△429,322
その他	—	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,879	△429,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,364,441	△1,636,101
現金及び現金同等物の期首残高	12,522,875	10,158,434
現金及び現金同等物の期末残高	10,158,434	8,522,332

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イナバイインターナショナル㈱及び㈱共進の子会社2社は、全て連結の範囲に含まれております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <hr/>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ232,413千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ61,219千円減少しております。</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法</p> <hr/> <p>（追加情報）</p> <p>平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ86,814千円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「業務受託収入」(当連結会計年度15,892千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度45千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度67,248千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度1,723千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,910,005千円、267,955千円、426,103千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」へ合算して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約返戻金」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約損益(△は益)」へ合算して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約損益(△は益)」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度11,959千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「保険積立金の満期及び返戻金受入による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険積立金の解約による収入」として掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年7月31日現在)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 18,007,760千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 19,072,120千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 578,127千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 924,738千円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運送費 1,274,764千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 1,519,690千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 544千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 86,744千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 55,197千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 20,713千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 271,080千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,181千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 11,660千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 12,907千円</p> <p style="padding-left: 20px;">解体工事費 5,334千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 31,084千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">232,413千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 414,123千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 803,580千円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運送費 1,106,021千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 1,483,022千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 83,638千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 75,154千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 64,165千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 19,640千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 289,453千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,421千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 5,036千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 1,578千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 12,036千円</p>

前連結会計年度
(自 平成19年 8月 1日
至 平成20年 7月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年 8月 1日
至 平成21年 7月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円
群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（136,462千円）として特別損失に計上しております。

なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

※5 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	983,003千円
		建設仮勘定	6,595千円
		有形固定資産「その他」	88,306千円
		合計	1,077,904千円
神奈川県 大和市	閉鎖予定工場資産	建物及び構築物	102,769千円
		機械装置及び運搬具	49,767千円
		有形固定資産「その他」	1,050千円
		合計	153,587千円
群馬県 富岡市	工場建設予定地	建物及び構築物	326,837千円
		土地	154,916千円
		建設仮勘定	56,842千円
		無形固定資産「その他」	31,379千円
		合計	569,976千円
東京都 大田区	事務用ソフトウエア	無形固定資産「その他」	41,939千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>						
	<p>閉鎖予定工場資産につきましては、平成21年12月に閉鎖予定であるため、また工場建設予定地につきましては、操業開始が未定であるため、さらに事務用ソフトウェアにつきましては稼動見込がたたないため、それぞれ当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p> <p>土地につきましては、固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。</p> <p>※6 事業構造改善費用</p> <p>大和工場閉鎖（平成21年12月予定）に伴う費用を以下の通り計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">478,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体工事費等</td> <td style="text-align: right;">116,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、大和工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他事業所に移転し、継続使用する予定ですが、移転対象外で除却予定となった固定資産に関しまして、減損損失として153,587千円を計上しております。当該減損損失と上記損失を合わせた大和工場閉鎖にかかる費用合計は、748,733千円となります。</p>	希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円	解体工事費等	116,175千円	計	595,145千円
希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円						
解体工事費等	116,175千円						
計	595,145千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式	227	—	—	227
合計	227	—	—	227

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成19年7月31日	平成19年10月17日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成20年1月31日	平成20年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成20年7月31日	平成20年10月17日

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式	227	—	—	227
合計	227	—	—	227

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成20年7月31日	平成20年10月17日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	143,377	8.00	平成21年1月31日	平成21年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	143,377	利益剰余金	8.00	平成21年7月31日	平成21年10月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)
現金及び預金勘定 15,158,434千円	現金及び預金勘定 15,522,332千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 5,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 7,000,000千円
現金及び現金同等物 10,158,434千円	現金及び現金同等物 8,522,332千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)						
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table data-bbox="829 560 1436 672"><tr><td>1年以内</td><td>38,142 千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>112,437 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>150,580 千円</td></tr></table>	1年以内	38,142 千円	1年超	112,437 千円	合計	150,580 千円
1年以内	38,142 千円						
1年超	112,437 千円						
合計	150,580 千円						

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年7月31日)			当連結会計年度 (平成21年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	475,278	856,385	381,107	454,333	626,166	171,832
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	475,278	856,385	381,107	454,333	626,166	171,832
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	334,523	260,994	△73,529	291,892	257,051	△34,841
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	334,523	260,994	△73,529	291,892	257,051	△34,841
合計		809,801	1,117,379	307,578	746,226	883,218	136,991

(注)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<p>その他有価証券で時価のある株式について99,669千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のある株式について65,021千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。</p>

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	12,000	12,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
当連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を全く利用してないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、平成21年8月1日付けで退職金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減額）が29,968千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することといたします。

なお子会社㈱共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバイインターナショナル㈱は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△3,981,750	△4,123,212
ロ. 年金資産 (千円)	1,249,690	1,266,909
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△2,732,060	△2,856,303
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	148,275	151,495
ヘ. 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△2,583,785	△2,704,808
チ. 前払年金費用 (千円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ) (千円)	△2,583,785	△2,704,808

(注) 1. ㈱共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 連結貸借対照表上、大和工場閉鎖による希望退職に伴う特別退職金429,170千円は流動負債の「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用 (千円)	210,932	217,982
ロ. 利息費用 (千円)	88,973	71,317
ハ. 期待運用収益 (減算) (千円)	△6,055	△6,183
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	25,092	37,790
ホ. 退職給付費用 (千円)	318,943	320,907

(注) 簡便法を採用している㈱共進の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

